

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 7月25日更新

事務事業名		妊婦・歯周疾患検診事業					☐ マニフェスト 関連		☐ 全庁横断 課題関連		☐ 集中改革 プラン関連		
総合 計画 体系	政 策	2 福祉の健康					所属部	健康福祉部		課長名	澤田 勝矢		
	施 策	5 健康づくりの推進					所属課	健康づくり推進課		担当者名	水口 璃香		
	施策の柱	20 病気の早期発見					所属班	健康推進班		(内線)	2134		
予算科目		会計 一般	款 4	項 1	目 4	事業連番 10368	根拠 法令	健康増進法				成果優先度評価結果	②
												コスト削減優先度評価結果	⑪
終了、開始年度		☒ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	18	年度	
										(	～	年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	【妊婦歯科健診】目的：歯周疾患を早期発見・早期治療し、早産予防につなげることで、妊娠期から口腔の健康意識を高め、子育てに活かすことができる。①対象者：母子手帳を発行した妊婦及び転入した妊婦 ②実施方法：母子手帳交付時に受診券を発行し、市内委託歯科医院で個別健診として実施している。受診の際は受診券と母子手帳を持参する。③検診費用：3,500円（自己負担無料）④実施期間：通年（妊娠中の体調が良い時に受診することをお勧めしている。） 【歯周疾患検診】目的：歯科検診を受けることにより、むし歯や歯周病を早期発見・早期治療する事業である。 ①対象者：4月1日時点で、35・40・50・60・65歳の市民 ②受診方法：対象者自身が直接市内委託歯科医院へ予約し受診する。受診の際は通知葉書を持参してもらう。③検診費用：2,900円（自己負担無料）④実施期間：6月1日～3月末日 平成24年度事業仕分けにおいて、自己負担徴収が課題となり、近隣市町の状況を踏まえた結果、平成25年度から自己負担600円を徴収した。しかし、自己負担を徴収することで、歯科医師が患者負担を考慮し受診券を持参しても歯周疾患検診として取り扱わないケースがあったため、平成26年度は歯科医師との協議のうえ、自己負担を無料とし、委託料を2,900円に据え置いた。
【業務の流れ】	【妊婦歯科健診】①市内委託歯科医院と委託契約②受診券発行時に早産との関係性を説明し受診勧奨をする。③受診後、医療機関への支払い事務④健診データの入力及び整理 【歯周疾患検診】①市内歯科医院との契約②5月頃、対象者への受診票を個人通知する。③広報誌に掲載しPRをする。 ④受診後、医療機関への支払い事務⑤検診データの入力及び整理
【主な予算費目】	消耗品費、印刷製本費、役務費、委託料
【意見や要望】	市内歯科医師より、受診率向上のために周知方法・検診方法を見直しをする必要性があるとされている。また、自己負担徴収により、患者負担が増えて受診率の低下につながることから、自己負担無料での検診を実施するよう言われている。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	健康増進法に基づき、歯周疾患予防のため、市内歯科医院と契約し、35、40、50、60、65歳の対象者へ個人通知を行い、歯周疾患検診を実施した。また、妊婦に対し、歯科健診を実施した。①歯周疾患検診は広報の11月号と2月号に掲載するなど啓発を行ない、受診勧奨を実施した。【実績】対象者3,938人、受診者数430人、受診率10.9%	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 平成28年度同様、実施予定である。受診率向上のため、周知方法を見直し、市民へのさらなる啓発を行う。 平成29年度は歯周疾患検診対象者を40、50、60、65、70歳に変更し実施する。
②妊婦歯科健診は、母子健康手帳交付時に早産との関係性を説明し、受診勧奨をしながら実施した。【実績】対象者685人、実績受診者数：270人、受診率39.4%		
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア：歯周疾患検診受診者数	人	妊婦・歯周疾患検診受診者の増加に伴う委託料の増
→イ：妊婦歯科健診受診者数	人	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
合志市民35歳・40歳・50歳・60歳・65歳の数	人	→ア：合志市民35歳・40歳・50歳・60歳・65歳の数
		→イ：妊娠届出数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
むし歯・歯周疾患の早期発見ができる。	%	→ア：歯周疾患検診受診率
		→イ：妊婦歯科健診受診率
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
自覚症状のない時期に、検診を受診することで、むし歯・歯周疾患が早期に発見できる。受診率が向上することが早期発見につながるため、成果指標とする。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	予定	見込	見込
投 入 費 量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	230	230	230	674			
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	981	2,135	2,038	1,771			
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	1,211	2,365	2,268	2,445			
		(A) のうち指定経費	千円	0	0	0	0			
		(A) のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0			
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	2	3			
		延べ業務時間	時間	200	200	200	480			
		(B) 人件費計	千円	796	742	796	0			
	トータルコスト(A)+(B)		千円	2,007	3,107	3,064	2,445			

事務事業名	妊婦・歯周疾患検診事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	-------------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部（CHECK）

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】 市報、各医療機関へポスター掲示、市ホームページの活用し、歯周疾患検診受診率の目標を達成した。 また、妊婦歯科健診も窓口での呼びかけ等を強化したことにより、受診率の目標を達成した。
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 次年度も受診勧奨の方法など検討し、受診率の維持・向上に努める。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 歯周疾患健診は、広報、ホームページ等での周知、公共施設や特定健診会場にポスター掲示を行ない、周知を図る。 妊婦歯科健診は産科医療機関へのポスター掲示などを行い、受診率向上を計る。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 平成27年度から妊婦歯科健診事業と事業を統合し、事務量の軽減を図った。また、平成29年度からは歯科保健関係を歯科保健事業として統合し、事務量の軽減を図る。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 専門的知識と技術を要するため、委託して実施している。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 契約方法、支払い事務等最低限の職員で実施している。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 各年代での検診機会を設けている。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 検診実施には、専門的技術・知識を必要とするため、委託医療機関にて実施している。よって、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

啓発方法等を見直しながら実施できている。検（健）診が歯周病や虫歯などを早期発見・早期治療する機会となっているため、今後も計画通り実施する。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☒事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☒事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 妊婦歯科健診受診券発行時に受診勧奨や妊婦訪問での周知徹底を行い、さらなる受診率の向上を目指す。また、市報や市ホームページを活用して、健診啓発と受診勧奨を行う。 平成29年度から歯科保健事業に統合する。		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 受診率は横ばいであるため、受診券発行時や医療機関と連携して、受診啓発を行う。																								